

別添

## 市民後見推進事業の概要

市区町名	町田市
------	-----

事業区分	(2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築						
委託先及び委託内容	<p>全部委託 ・ 一部委託 ・ 委託なし</p> <p>委託先名：町田市社会福祉協議会</p> <p>委託内容：市民後見人育成事業の検討会</p>						
事業内容	<p>〈市民後見人育成事業検討会の開催〉</p> <p>(構成メンバー) 委員 6 名</p> <p>委員：学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士、既受任の社会貢献型後見人（東京都養成講座修了者）、東京都社会福祉協議会</p> <p>主管課、事務局：町田市、町田市社会福祉協議会</p> <p>(開催回数)</p> <p>2012 年度 2 回 (2013 年度 3 回予定)</p> <p>(検討内容) ~2014 年度からの開始に向けて~</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回</th> <th>検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回</td> <td>委員長・副委員長選任、市民後見推進事業について、検討委員会の趣旨、事業開始までの年間スケジュールの確認、市民後見人育成の背景について</td> </tr> <tr> <td>第 2 回</td> <td>先進区市視察報告、町田市の市民後見人像について、選考基準について、育成の流れについて</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈先進区市への視察〉</p> <p>(目的)</p> <p>養成講座の内容・方法、市民後見人養成・育成の課題や市民後見人の活用方法等について、先進区市から学ぶ。</p> <p>(視察先) 3ヶ所</p> <p>渋谷区、府中市、世田谷区 各社会福祉協議会</p>	開催回	検討内容	第 1 回	委員長・副委員長選任、市民後見推進事業について、検討委員会の趣旨、事業開始までの年間スケジュールの確認、市民後見人育成の背景について	第 2 回	先進区市視察報告、町田市の市民後見人像について、選考基準について、育成の流れについて
開催回	検討内容						
第 1 回	委員長・副委員長選任、市民後見推進事業について、検討委員会の趣旨、事業開始までの年間スケジュールの確認、市民後見人育成の背景について						
第 2 回	先進区市視察報告、町田市の市民後見人像について、選考基準について、育成の流れについて						
事業スケジュール (予定を含む)	<p>2012 年 9 月 27 日 渋谷区社会福祉協議会視察</p> <p>11 月 6 日 第 1 回検討委員会開催</p> <p>12 月 18 日 府中市社会福祉協議会視察</p> <p>2013 年 1 月 24 日 世田谷区社会福祉協議会視察</p> <p>3 月 5 日 第 2 回検討委員会開催</p> <p>7 月 10 日 第 3 回検討委員会開催</p> <p>11 月 13 日 第 4 回検討委員会開催</p> <p>2014 年 1 月 22 日 第 5 回検討委員会開催</p>						
備考	<p>2014 年 4 月に市独自の市民後見人育成事業を開始する予定</p> <p>2005 年度から東京都が開始した「後見人等候補者養成事業」に参加しているため、都の基礎講習を修了した「社会貢献型後見人」がすでに町田市には登録され、受任もしている。本事業ではこれらも「市民後見人」と呼ぶ。</p>						

別添

## 市民後見推進事業の概要

市区町名	町田市
------	-----

事業区分	(3) 市民後見人の適正な活動のための支援
委託先及び委託内容	<p>全部委託 ・ 一部委託 ・ 委託なし</p> <p>委託先名：町田市社会福祉協議会</p> <p>委託内容：市民後見人のための連絡会・研修会、個別相談対応 法人後見監督（委託ではなく、補助）</p>
事業内容	<p>〈市民後見人のための連絡会〉 2013 年 4 月現在 18 名が登録 （目的） 新規登録者については、登録及び説明を行うため。 既登録者については、情報交換、事例検討、要望等を発言するため。 （開催頻度） 年 2 回（研修会を兼ねる） 〈研修会〉 ①社協主催の研修会 （研修内容）生活保護、障がい福祉サービス、高齢者福祉サービス、介護保険 ②都などが主催する研修会・シンポジウム等の情報提供・参加集約 ③研修の一環として市民向け説明会における講師を行う 〈個別相談対応〉 随時、市・社協にて、面接及び電話による相談対応 〈法人後見監督〉 社協による法人後見監督を行うことにより、市民後見人の選任およびその後の活動を支援する。 以上の事業内容については、2014 年度以降に活かすため、実績の積み上げと検証を行う。</p>
事業スケジュール （予定を含む）	<p>2012 年 5 月 29 日 第 1 回連絡会 7 月 31 日 社協主催研修会①生活保護、障がい福祉サービスについて 8 月 24 日 社協主催研修会②高齢者福祉サービス、介護保険について 12 月 20 日 第 2 回連絡会（市長申立後見人等との合同研修会） 2013 年 6 月 連絡会 12 月 市長申立後見人等との合同研修会</p>
備考	<p>※社協による法人後見監督について 平成 20 年度家事関係機関と東京家庭裁判所との連絡協議会において、東京家庭裁判所は、「市民後見人の選任に際しては、原則、社協の後見監督を依頼する。専門職による後見監督は考えていない。」と発言した。その後も毎年度当初に東京都担当職員が、家庭裁判所を訪れて、上記内容に変わりがないことを口頭で確認している。</p>

別添

## 市民後見推進事業の概要

市区町名	町田市
------	-----

事業区分	(4) その他、市民後見人の活動の推進に関する事業												
委託先及び委託内容	全部委託   ・   一部委託   ・   委託なし												
	委託先名： 委託内容：												
事業内容	<p>〈ニーズ調査〉                  (目的)</p> <p>① どのような事例に対し、市民後見人が求められているのか                  ② 市民後見人への期待・要望の明確化、地域の再構築を目指す                  ③ 本調査を通して、市民後見人及び市民後見人育成事業をPRする</p> <p>(対象者・方法)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">対象者</th> <th style="width: 50%;">調査方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般市民（講演会等の参加者）</td> <td>選択・記述式アンケート</td> </tr> <tr> <td>市民後見人（研修会等の参加者）</td> <td>選択・記述式アンケート</td> </tr> <tr> <td>町田市行政機関</td> <td>アンケートの後、対面ヒアリング</td> </tr> <tr> <td>市長申立後見人（連絡会参加者）</td> <td>選択・記述式アンケート</td> </tr> <tr> <td>障がい福祉サービス事業所</td> <td>選択・記述式アンケート</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の調査対象として、専門職後見人、市内関係機関等へも拡大見込み。</p>	対象者	調査方法	一般市民（講演会等の参加者）	選択・記述式アンケート	市民後見人（研修会等の参加者）	選択・記述式アンケート	町田市行政機関	アンケートの後、対面ヒアリング	市長申立後見人（連絡会参加者）	選択・記述式アンケート	障がい福祉サービス事業所	選択・記述式アンケート
対象者	調査方法												
一般市民（講演会等の参加者）	選択・記述式アンケート												
市民後見人（研修会等の参加者）	選択・記述式アンケート												
町田市行政機関	アンケートの後、対面ヒアリング												
市長申立後見人（連絡会参加者）	選択・記述式アンケート												
障がい福祉サービス事業所	選択・記述式アンケート												
事業スケジュール (予定を含む)	2012 年 7～8 月 市民後見人向けアンケート 〈6 名回答〉 8～9 月 町田市行政機関の福祉以外の部署中心に向けアンケート及び対面ヒアリング 〈4 課 7 係回答〉 9 月 29 日 講演会にて一般市民向けアンケート 〈106 名回答〉 10～11 月 町田市行政機関の福祉部署中心に向けアンケート及び対面ヒアリング 〈5 課 6 係回答〉 12 月 20 日 市長申立後見人向けアンケート 〈10 名回答〉 2013 年 2 月 事業所、市民向けチラシ配布 (※①) 3 月 生涯学習センター連続講座参加者向けアンケート 〈23 名回答〉 (※②) 3 月 障がい福祉サービス事業所向けアンケート 〈63 事業所回答〉												
備 考	※①町田市市民後見人とは異なる団体等が、市内で活動している。混乱を招かないよう、相談窓口を明確にするチラシを配布した。 ※②アンケートを起点に社会教育部署と連携が取れ、成年後見制度を含めた 5 回連続講座を共催で開催した。将来、市民後見人となりたい人の基礎作りの一環であると同時に、アンケートにより市民後見人育成事業のPRと期待を調査した。												